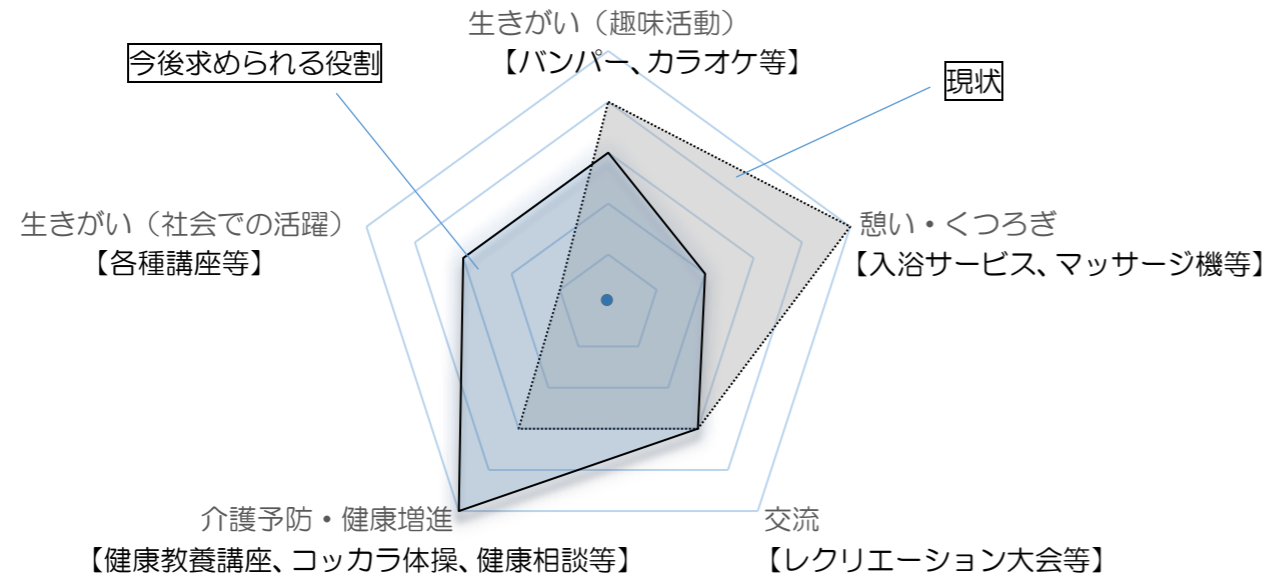


## 老人福祉センターの今後のあり方について

### ①老人福祉センターに今後求められる役割と現状とのかい離



- 人口減少と少子高齢化が急速に進展している我が国においては、現役世代だけでなく、高齢者にも地域社会の担い手として活躍することが求められている。
- 高齢者の社会参加は、高齢者の生きがいのみならず、閉じこもり防止、身体機能の向上、地域貢献につながるなど、多様な意義がある。また、高齢者のライフスタイルや価値観が多様化する中、高齢者の活動に対するニーズも、教養や趣味の活動、スポーツ、ボランティア、就業など多岐にわたっている。
- こうしたことから、本市においても、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者が自らの生きがいを高め、健康づくりを進めるために、多様な社会参加の機会充実を進めるとともに、豊かな経験や知識を持つ元気高齢者が地域社会の担い手として活躍できる仕組みづくりを推進しているところ。
- 老人福祉センターにおいては、これまで、教養娯楽室、浴場及び健康器具等を設置し、「憩い・くつろぎ」「生きがい(趣味活動)」といった機能を中心に運用がされてきた。しかし、現在は浴場や娯楽設備の利用者をはじめとする利用者の固定化が進み、一部の利用者にとっての「憩い・くつろぎ」の場、「生きがい(趣味活動)」の場となっている。
- 今日の社会的背景を踏まえ、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と連動した高齢者施策を展開していくためには、今後の老人福祉センターは、特に「介護予防・健康増進」や「生きがい(社会での活躍)」といった機能を充実させていく必要がある。
  - ※「介護予防・健康増進」機能の例
    - 介護予防のための講座や体操教室の充実
    - 自主活動グループの育成拠点 など
  - ※「生きがい(社会での活躍)」機能の例
    - 高齢者の社会参加(地域活動、社会貢献、就業、起業など)のコンサルティング機能 など

⇒老人福祉センターの機能を再編し、限られたスペースや財源を適正配分する必要がある。

### ②入浴事業のあり方

- 浴場設備については、一部の施設を除き、現時点でボイラー、濾過機、ポンプ等が設置より20年以上経過している。浴場設備の一般的な耐用年数は15年程度であり、今まさに、浴場設備の更新時期を迎えている。
- 老人福祉センターの機能再編の検討に当たっては、特に、「憩い・くつろぎ」の中心的な役割を担っており、また光熱水費等多額の経費がかかっている入浴事業について、そのあり方を検討する必要がある。⇒今後の施設に求められる役割に鑑みると、相対的に優先度は低い。
- 一方で、利用者の固定化が進んでおり、実態としてごく一部の利用者に対し多額の経費がかかっており、公費負担のあり方として適切とは言えない。
  - ※老人福祉センターの実利用者のうち、約36%しか浴場を利用していない。
  - ※浴場の実利用者は、本市高齢者(利用対象者)の約1.3%しかいない。
  - ※老人福祉センターの浴場に係る経費は、7センター併せて約123,377千円(人件費、光熱水費、委託料及び修繕費)

### 参考 入浴事業における受益者負担の検討

受益者負担を導入し入浴事業を継続させる場合、受益者負担がいくら必要かを計算(概算)。

	市の公費負担 (年間コスト)	内訳		増減理由
		項目	金額	
現状	123,377 千円	人件費	59,851千円	
		光熱水費	53,474千円	
		委託料(保守等)	8,669千円	
		設備修繕費	1,383千円	
受益者負担	0千円	人件費	59,851+	1名を配置
			<b>11,186千円</b>	
		光熱水費	53,474千円	
		委託料(保守等)	8,669千円	
		設備修繕費	1,383千円	
		料金収入	<b>▲134,563千円</b>	受益者負担分の収益

- ⇒入浴事業にかかる公費負担を全て受益者負担でまかなおうとすると、受益者負担導入による利用者減を見込まない場合でも、概算で一人当たり約473円の入浴料が必要。
- 実際は受益者負担導入により利用者の減少が見込まれるため、一人当たりの入浴料はさらに高くなる(仮に利用者数が半減した場合、一人当たり約946円の入浴料が必要)。
  - ※老人福祉センターは老人福祉法で「無料または低額な料金」と定められているため、現実的には徴収できたとしても100円~200円となる。
  - さらに、年間コストを全額受益者負担でまかなったとしても、**入浴事業継続のための設備更新費として約8億4千万円が必要。**

以上のことから、老人福祉センターに今後求められる「介護予防・健康増進」や「生きがい(社会での活躍)」といった機能を果たしていくため、入浴事業を廃止し、スペースや財源を適正配分すべき。